

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年1月28日
【事業年度】	第39期（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 雅己
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075)256-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 堂山 遼
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075)256-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 堂山 遼
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月	2020年10月
売上高 (千円)	3,108,962	3,807,870	3,399,369	3,566,642	3,854,536
経常利益 (千円)	186,280	346,068	389,217	538,214	729,728
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	134,063	238,489	258,635	382,994	510,686
包括利益 (千円)	132,067	240,768	255,738	383,019	508,600
純資産額 (千円)	1,754,031	1,978,567	2,201,842	2,539,411	2,982,952
総資産額 (千円)	3,782,327	3,658,643	3,872,214	4,124,573	4,576,183
1株当たり純資産額 (円)	270.15	304.73	339.12	391.11	459.42
1株当たり当期純利益 (円)	20.65	36.73	39.83	58.99	78.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.37	54.08	56.86	61.57	65.18
自己資本利益率 (%)	7.92	12.78	12.37	16.16	18.50
株価収益率 (倍)	18.21	16.62	17.80	12.31	20.74
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,551	1,066,192	1,119,890	775,569	1,123,807
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	410,961	252,676	646,560	580,162	551,101
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,956	566,394	261,185	214,815	198,402
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	273,126	520,247	732,391	712,982	1,087,285
従業員数 (人)	212	204	216	218	228

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

4. 当社は2018年5月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第38期の期首から適用しており、第37期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月	2020年10月
売上高 (千円)	2,929,240	3,734,365	3,328,710	3,494,033	3,787,051
経常利益 (千円)	165,830	341,577	396,880	539,421	724,966
当期純利益 (千円)	119,863	249,936	268,861	389,611	507,188
資本金 (千円)	484,260	484,260	484,260	484,260	484,260
発行済株式総数 (千株)	3,249	3,249	6,498	6,498	6,498
純資産額 (千円)	1,753,246	1,989,229	2,222,729	2,566,916	3,006,959
総資産額 (千円)	3,741,554	3,635,807	3,866,358	4,123,060	4,567,634
1株当たり純資産額 (円)	270.03	306.37	342.33	395.34	463.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	10.00 (-)	7.00 (-)	10.00 (-)	14.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	18.46	38.49	41.41	60.01	78.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.86	54.71	57.49	62.26	65.83
自己資本利益率 (%)	7.05	13.36	12.77	16.27	18.20
株価収益率 (倍)	20.37	15.86	17.12	12.10	20.88
配当性向 (%)	13.54	12.99	16.90	16.67	17.92
従業員数 (人)	194	196	202	206	217
株主総利回り (%) (比較指標: 配当込み TOPIX)	142.0 (91.4)	231.9 (118.3)	271.5 (112.7)	281.6 (117.0)	626.5 (113.6)
最高株価 (円)	830	1,385	857 (1,988)	850	2,251
最低株価 (円)	430	585	534 (947)	474	636

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

4. 当社は2018年5月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

6. 当社は2018年5月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第37期の株価については株式分割による権利落ち後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割による権利落ち前の最高株価及び最低株価を記載しております。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第38期の期首から適用しており、第37期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

年月	事項
1982年4月	都市計画、環境調査等の企画及び経営コンサルティング業務を主要事業として、資本金1千万円にて京都市下京区に株式会社現代工房舎を設立。
1984年6月	商号を株式会社システム ディに変更。
1984年8月	本社を京都市中京区河原町通二条上る清水町に移転。 パソコン用パッケージソフトの開発・販売等事業を拡大し、コンピュータソフトの開発に着手。
1985年12月	学園向け第一号パッケージソフト『学校法人会計管理システム』リリース(MS-DOS版)。
1986年3月	関西学術研究都市『ハイタッチ・リサーチパーク』の調査構想策定、企画運営を受託。
1992年7月	学園事務システムを『キャンパスプラン』シリーズとして統合。
1992年11月	本社を京都市中京区室町通夷川上る鏡屋町に移転。
1996年4月	『学生・教務情報システム for Windows』リリース。 以降、クライアントサーバー型ネットワークシステムの需要に対応した『キャンパスプラン for Windows』シリーズを拡充。
1996年6月	京都市中京区竹屋町室町東入亀屋町に社屋を購入し、本社を移転。
1997年6月	東京事務所を東京都千代田区麹町に開設。
1999年11月	東京事務所を東京都千代田区九段南に移転。
2000年9月	学園向けウェブシステム『Web for Campus』リリース。
2000年12月	ウッドランド株式会社の資本参加により、同社の連結子会社となる。
2001年5月	ウッドランド株式会社の子会社でスポーツ施設向けパッケージソフトの販売事業を営む株式会社ハローを吸収合併。
2001年9月	事業部制を導入。従来の組織を学園ソリューション事業部、エンジニアリング部及び管理本部として改組し、新たにシステムインテグレーション(SI)事業部を設置。 スポーツ施設向けパッケージソフトの開発保守運営を営むウッドランド株式会社ハロー事業部を吸収分割により承継。ハロー事業部として、スポーツ施設向けパッケージソフト事業を開始。 東京事務所を東京支社に変更、東京都港区浜松町に移転。
2001年11月	京都市中京区烏丸通三条上る場之町(現在地)に社屋を購入し、本社を移転。
2003年10月	健康増進支援システム『PICH』リリース。 SI事業部を福祉ソリューション事業部として改組し、福祉施設向けパッケージソフトの開発・販売事業を開始。
2004年3月	社会福祉施設業務支援システム『e-すまいる』リリース。
2004年4月	流通ソリューション事業部を設置。 インターネットの次世代需要に対応した『キャンパスプラン.NET Framework』シリーズリリース。
2004年10月	エンジニアリング部をエンジニアリング事業部に名称変更。
2006年4月	大阪証券取引所へラクレス(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。 ウッドランド株式会社による上場時の売出しにより、同社の連結子会社から外れる。
2006年9月	フィットネスクラブ向け会員管理システム『Hello EX』シリーズリリース。
2006年12月	福祉施設向け『e-すまいる 高齢者福祉/障害者福祉』シリーズリリース。 東京支社を東京都港区芝に移転。
2008年8月	コンプライアンス支援システム『規程管理システム』リリース。
2009年4月	公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』提供開始。 ワークフローシステム『承認・決裁Webフローシステム』リリース。
2010年7月	エンジニアリング事業部、流通ソリューション事業部及び福祉ソリューション事業部を統合し、ソフトエンジニアリング事業部を発足。
2010年9月	株式会社シンクの全株式を取得して完全子会社化し、調剤薬局向けパッケージソフト事業を開始。
2011年1月	学園ソリューション事業部SaaS担当を事業部として独立し、公教育ソリューション事業部を発足。
2011年9月	保険薬局向け『薬歴情報電子ファイル』リリース。
2012年12月	自治体向け公会計パッケージソフト事業を開始するため、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業の一部を譲受け。
2013年1月	公会計ソリューション事業部を発足。
2013年5月	東京支社を東京都港区芝大門に移転。
2015年4月	アンチエイジングサービス『Weldy Cloud』リリース。
2015年10月	地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』リリース。
2017年12月	アミューズメント施設向け運営支援システム『Hello Fun』リリース。
2018年5月	当社の北海道におけるソフトウェア事業の営業展開、営業補助、ユーザ保守、開発受託等を主たる目的として、システムディ北海道株式会社を完全子会社として新規設立。
2018年6月	公会計活用システム『創生』リリース。
2019年5月	株式会社アプシスコポレイションの全株式を取得して完全子会社化。
2019年10月	完全子会社の株式会社アプシスコポレイションを吸収合併。
2019年11月	『学園総合情報システム CampusPlan Smart』リリース。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社（㈱シンク、システムディ北海道㈱）により構成されており、現在、以下の事業を営んでおります。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 1. ソフトウェア事業

当社グループは、業種特化・業務特化のパッケージソフトを自社開発して提供しております。

当社グループが主として提供している業種特化パッケージソフトは、特定業種に特化することで、ユーザが必要な機能を網羅した密度の濃いシステムとなっております。主力商品である学園トータルシステム『キャンパスプラン』シリーズ、スポーツ・健康関連施設向け会員・会費管理システム『Hello』シリーズ、公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』、地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』、保険薬局向けレセコンシステム『GOHL2』、『OKISS』等は、数多くの学園、ウェルネス施設、公立小中高校、自治体、調剤薬局店舗等でご利用頂いております。また、業務特化パッケージソフトとしては、『規程管理システム』や『契約書作成・管理システム』といった業務支援ソフトを提供しており、民間企業・公益法人を中心にご利用頂いております。

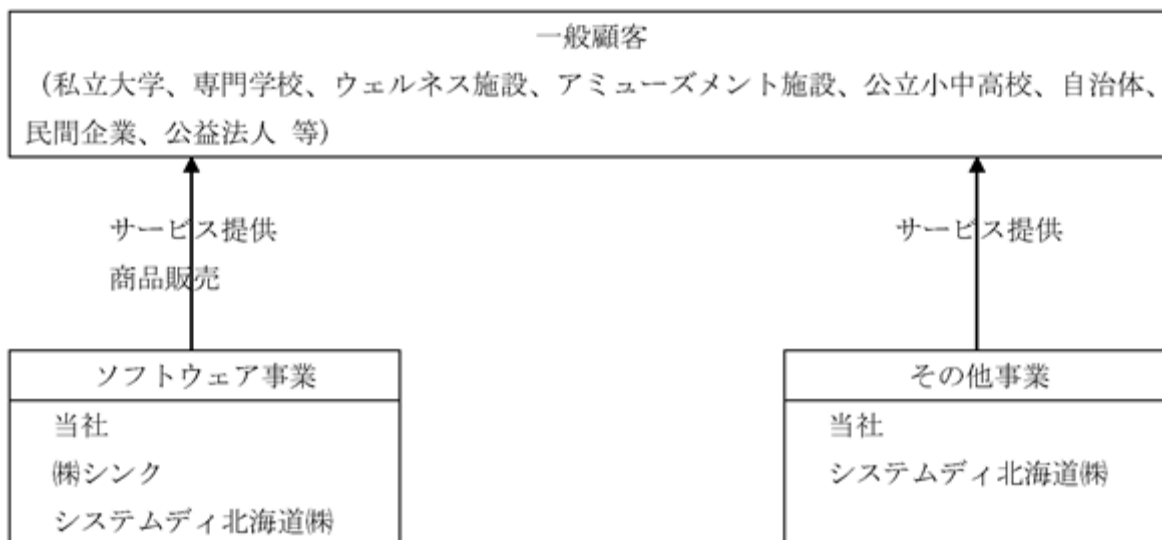
また、ほぼ全てのパッケージソフトにつき、「ライセンス（使用許諾権）料」、「カスタマイズ」、「導入支援（インストラクト、データコンバート等）」、「サポートサービス」、「ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売」を行っており、ユーザの状況に応じて、提供方法もオンプレミス型またはクラウド型のうち、適切な方法を提供しております。

#### 2. その他事業

当社グループにて、テナント賃貸、各種広報宣伝の企画・制作等の業務を行っております。

#### [事業系統図]

事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シンク	大阪市中央区	500	ソフトウェア事業	100.0	役員の兼任 業務支援等
システムディ北海道㈱	札幌市中央区	20,000	ソフトウェア事業	100.0	役員の兼任 業務支援等

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### 1．連結会社の状況

2020年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	217
報告セグメント計	217
その他事業	2
全社(共通)	9
合計	228

- (注) 1．従業員数は就業人員であります。  
2．臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。  
3．全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているもの及び複数セグメントに跨って業務を行っているものであります。

### 2．提出会社の状況

2020年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
217	35.8	8.8	5,488

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	206
報告セグメント計	206
その他事業	2
全社(共通)	9
合計	217

- (注) 1．従業員数は就業人員であります。  
2．臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。  
3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4．全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているもの及び複数セグメントに跨って業務を行っているものであります。  
5．従業員数には、子会社等への出向社員は含まれておりません。

### 3．労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### 1．経営方針

急激に変化する情報化社会において、真に付加価値の高い情報とそのソリューションを提供することによって、より豊かで創造的な情報社会を実現してまいります。

具体的には、創業以来、以下の3点を立脚点として事業展開を図っており、お客様各位のニーズに応えるとともに、業績の向上を実現するソリューションを提供してまいります。

- 1．ユーザ志向、顧客優先  
与えられた条件の下で最高のものを組み立て提供する
- 2．パッケージソフトによる最適なソリューション  
知識集約企業として付加価値の高い製品とサービスを提供する
- 3．業界No.1 特定業種・業務ソフトウェア  
特定業種、特定業務のソフトウェアに特化して、デファクトスタンダードを目指す

#### 2．中長期的な会社の経営戦略

当社グループは業種・業務に特化したパッケージソフトを核とした付加価値の高いパッケージ型ソリューションを顧客に提供しております。その中で、サポート及びクラウドサービス提供による安定的なストックビジネスを行うとともに、幅広いユーザに対する新規及び追加のシステム提案によるフロービジネスを行っております。当該ビジネスモデルをより一層、拡大発展させるため、第一に新規パッケージラインナップの完成に向けたソフトウェア開発に力を注ぎます。当該新規パッケージラインナップを展開する事で、市場におけるシェアを伸ばすとともにストック収入を更に充実させ、景気変動、感染症、自然災害にも揺るがず持続的な成長ができる会社へと成長してまいります。

また、長期的には、新規領域におけるパッケージソフトビジネスの展開、B to C サービスの提供、海外での新規サービス等を視野に入れ、事業を進めていく予定でございます。

#### 3．目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の安定を目指しております。高収益ビジネス、営業・開発効率の一層の改善、外注費の削減などを進め、売上高経常利益率20%を目指します。

#### 4．優先的に対処すべき課題

新規パッケージラインナップの完成に向けたソフトウェア開発

当社グループは、業種・業務に特化した自社開発パッケージソフトによるソリューションビジネスを展開しており、ソフトウェアの機能・品質が業績に大きな影響を与えます。当社パッケージソフトは従来から市場において高い評価を受けておりますが、市場への訴求力を一層高めるためには次世代を担うソフトウェアの新規開発・バージョンアップが不可欠であり、当社事業を中長期的に牽引していく新しいラインナップの開発に力を注いでおります。当社グループとしては、当該新規パッケージラインナップを早期に完成させ、市場へ投入することが重要と考えております。

感染症や自然災害のリスクにさらされながらも、持続的・安定的に成長できる体制や仕組み作り

2020年初頭に国内で感染が確認された新型コロナウイルス感染症は、国内外における経済活動に大きな影響を与えております。また、自然災害が近年頻発しており、事業活動への影響も無視できないものとなっております。このような状況下で持続的な成長を続けていくため、当社グループは、サポート及びクラウドサービス提供による安定的なストック収入を戦略的に増加させること、ユーザ数増加を志向することで自社ユーザに対する追加売上機会を確保すること、ニューノーマルに対応した就業スタイル・環境の高度化等が重要と考えております。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1．業績の季節変動について

当社グループの業績は、毎年3月及び9月に偏重する傾向があります。これは、当社グループの提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、4月あるいは10月の前月である3月あるいは9月が製品導入のピークを迎えることによるものであります。このため、当社グループでは、ストック売上を増加させる事で売上の平準化に努めております。

なお、当社グループの最近2連結会計年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年10月期)	第1四半期 (11月から1月)	第2四半期 (2月から4月)	第3四半期 (5月から7月)	第4四半期 (8月から10月)	通期
売上高(千円)	488,439	1,273,536	611,201	1,193,465	3,566,642
割合(%)	13.7	35.7	17.1	33.5	100.0

当連結会計年度 (2020年10月期)	第1四半期 (11月から1月)	第2四半期 (2月から4月)	第3四半期 (5月から7月)	第4四半期 (8月から10月)	通期
売上高(千円)	637,121	1,497,015	698,521	1,021,878	3,854,536
割合(%)	16.5	38.9	18.1	26.5	100.0

(注) 1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

### 2．競合について

当社グループでは、学園、ウェルネス施設、自治体等を対象とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社グループでは、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っておりますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### 3．技術革新について

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要が生じます。当社グループでは、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ですが、短期間に予想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### 4．知的財産権について

当社グループは、当社グループの製品等が第三者の持つ知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、または当社グループの事業に関連して当社グループの認識していない知的財産権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。当社グループでは関連部門を中心に情報収集を行い対応しているものの、このような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5．システム等の不具合について

当社グループは、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社グループに責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社グループの信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



#### 6．少子化の影響について

当社グループの学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発・販売等を行っております。少子化によって顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のために情報化投資を進めていることなどから、当社グループのビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。また、従来は対象としていなかった公立の小中高校等の分野に、クラウドコンピューティングビジネスを展開し、実績を積み重ねております。しかしながら、当社グループが想定する以上の学園の経営環境悪化等によって、学園の情報化投資が減少した場合は、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7．人材の確保と内部管理体制について

当社グループは、連結会計年度末現在、従業員が約200名と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっております。当社グループでは業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 8．情報管理について

当社グループは情報通信業を主たる事業としており、ネットワーク機器の故障、サーバー設備の障害、不正アクセス等により、事業活動に影響を与える可能性があります。当該リスクを避けるべく、定期的なバックアップの実施、サーバーの負荷分散、セキュリティ対策による外部からの不正アクセスの回避等を行っておりますが、予測不可能な要因によって何らかのトラブルが発生した場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 9．事業特性について

当社グループでは、顧客要望に応じてパッケージソフトをカスタマイズして提供するケースが数多くあります。カスタマイズを行うにあたっては、顧客要望を入念に確認したうえでプログラミング作業を行うため、完成後に大きな問題が生じる事は原則ありません。なお、当社グループでは、顧客からの要望を受注前に確認するよう努めておりますが、受注後に顧客要望が変更される事があった場合は想定外の追加開発コストが発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 10．自然災害について

地震、風水害等の自然災害により事務所、設備、従業員、取引先等に被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。各種情報資産に関するリスク管理や従業員の安全確保等の対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 11．新型コロナウイルス感染症について

2020年初頭に国内で感染が確認された新型コロナウイルス感染症は、収束の時期が未だ不明であります。当社グループでは、感染リスク低減に向けて各種対策を実施しておりますが、引き続き国内外における新型コロナウイルス感染症の影響が継続、拡大することにより、ユーザの業績悪化に伴うシステム投資の縮小や中止が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞・縮小に伴う更なる景気の下振れリスクにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

その中で当社グループは、創業以来パソコンのビジネスソフトを自社開発してパッケージで提供して参りましたが、この数年来利益率の高いソリューションビジネスを展開すべく、パッケージソフトの品質の高度化と高機能化を図って参りました。このパッケージソフトを核として、ニーズの高度化に対応したカスタマイズ製品の提供と、リーズナブルな価格で多くのユーザに提供できるクラウドサービスの拡大に注力してまいりました。また、近年は公共2分野（公教育・公会計）のソリューション事業に取り組み、地方自治体のIT化と財政の健全化、住民サービスの高度化、教職員の業務負荷の効率化を進め好評を得ております。

当連結会計年度におきましては、パッケージソフトの高品質化、ストックビジネスの推進、機能的な事業活動によるコスト削減を進めることができた結果、三期連続して前期実績を上回る過去最高の営業利益を計上することができました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,854,536千円（前年同期比8.1%増）、営業利益727,322千円（前年同期比35.7%増）、経常利益729,728千円（前年同期比35.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益510,686千円（前年同期比33.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### (ソフトウェア事業)

当事業におきましては、業種特化・業務特化のパッケージソフトを自社開発して提供しております。

学園ソリューション事業におきましては、『キャンパスプラン.NET Framework』及び『キャンパスプラン for Azure』に対するユーザからの高い評価を受けて、新規ユーザへのシステム導入数が増加したとともに、ここ数年来増加しているクラウド売上も大きく伸長し、イニシャル収入、ストック収入いずれの売上も伸ばす事ができました。さらに、社内のSE課が中心となってコストコントロール等を進めた事で、売上増加にも関わらず製造原価を減少させる事ができ、営業利益を大きく伸ばす事ができました。また、機能性・利便性・操作性を大きく向上させた新製品『学園総合情報システム CampusPlan Smart』につきましては、2019年秋に既にリリースしております総務・人事給与システムの営業活動を行うとともに、ラインナップを拡充すべく開発作業にも力を注ぎました。

スポーツ・健康関連施設向け会員・会費管理システム『Hello EX』を主に展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、フィットネスクラブや健康関連施設等の新規オープンの延期や縮小が相次ぎました。また、文化観光施設向け運営支援システム『Hello Fun』につきましても、対象市場のテーマパークや遊園地の休園が続き、新規顧客に対する営業活動に影響を及ぼしました。その結果、新規店舗・施設を対象としたイニシャル収入は減少したものの、一方、既存店舗対象のストック収入については大きな影響を受けることなく維持する事ができました。なお、従来の『Hello』シリーズをベースとして大幅にリニューアルした、クラウド型会員管理・会費回収システム『Smart Hello』については既に新規ユーザを獲得しており、2020年11月以降の新しい期での拡販に力を入れてまいります。

民間企業や学校法人を始め幅広い市場に向けて、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受けて每期着実に業績を伸ばしております。当連結会計年度におきましても、業務マニュアルや手順書の作成に最適な機能を多数搭載した『規程・マニュアル管理システム』を複数ユーザへ納入するとともに、複数の企業グループ向けに『規程管理システム』を納入する事ができ、コロナ禍で民間企業のIT投資が縮小される中においても売上、営業利益を伸ばす事ができました。他にも、金融機関向けに特化した『規程管理システム金融機関版』や『総合文書管理システム（仮称）』の商談を進めており、今後も夫々の市場に即した最適なソリューションを提供してまいります。

公共2分野のうち、公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高校に加えて、複数の大規模自治体を含んだ多くの公立小・中学校にもサービス提供を行っております。さらに、都道府県単位での全小中高校を一貫する統合型校務支援システムに対するニーズが年々高まっており、小中高校に一貫したシステムをクラウドサービスで唯一提供し得る当社ソフトは自治体から高い評価を受け、当連結会計年度も利用学校数を順調に拡大する事

ができました。また、児童生徒に関する情報を保護者へ提供する新しいサービスを開始すべく、開発を進めております。

同じく公共団体向けの公会計ソリューション事業におきましては、公会計のデファクトスタンダードとなったパッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめ、公営企業などを含めて多くの市町村自治体・公共団体に導入頂き、圧倒的なシェアを占めております。加えて、サービス停止、撤退を発表した国策の競合製品を使う自治体からの新規需要があり、当連結会計年度も当社システムの提供を順次進めることができました。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保しました。

当社製品によるソリューションビジネスを北海道全域にて展開すべく2018年に設立したシステムディ北海道株式会社におきましては、既存大規模ユーザへの対応を行う事でシステムの安定稼働に寄与するとともに、道内での積極的な営業活動を進めました。

これらの結果、当事業の売上高は3,830,989千円(前連結会計年度比8.1%増)となり、営業利益は988,984千円(前連結会計年度比23.7%増)となりました。

#### (その他事業)

当事業におきましては、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っており、当事業の売上高は23,546千円(前連結会計年度比8.4%増)、営業利益は15,928千円(前連結会計年度比4.6%増)となりました。

また、当連結会計年度における財政状態の概況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末の残高4,124,573千円より451,609千円増加して4,576,183千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末残高1,682,866千円より227,746千円増加して1,910,613千円となりました。主な要因は、代金回収等により現金及び預金が374,302千円増加し、受取手形及び売掛金が126,804千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末残高2,441,706千円より223,862千円増加して2,665,569千円となりました。主な要因は、パッケージソフトウェアのリリースによりソフトウェアが282,254千円増加した一方で、のれんが償却により27,196千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末残高1,585,161千円より8,068千円増加して1,593,230千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末残高1,132,130千円より103,512千円増加して1,235,643千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が107,578千円増加、未払法人税等が32,289千円増加、未払消費税等が28,971千円増加した一方で、返済により1年内返済予定の長期借入金が24,950千円減少、長期のストック案件の稼働により前受収益が45,688千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末残高453,031千円より95,444千円減少して357,586千円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が9,747千円増加した一方で、長期借入金が108,370千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末残高2,539,411千円より443,541千円増加して2,982,952千円となりました。主な要因は、利益剰余金が445,758千円増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末712,982千円に比べ374,302千円増加し、1,087,285千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額179,923千円、貸倒引当金の減少額8,441千円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益721,182千円、売上債権の減少額126,804千円、仕入債務の増加額50,894千円、ソフトウェア償却費322,110千円、減価償却費20,365千円、のれん償却額27,196千円等による資金の増加により、1,123,807千円の増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出546,694千円等により、資金が551,101千円減少しました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出133,320千円、配当金の支払額64,952千円等による資金の減少により、198,402千円の減少となりました。

生産、受注及び販売の実績

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	916,646	100.9
報告セグメント計	916,646	100.9
その他事業	15	6.7
合計	916,662	100.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	
	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	564,389	93.6
報告セグメント計	564,389	93.6
その他事業	-	-
合計	564,389	93.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	4,143,204	109.1	2,205,047	116.5
報告セグメント計	4,143,204	109.1	2,205,047	116.5
その他事業	24,446	112.6	19,923	100.0
合計	4,167,651	109.1	2,224,970	116.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	3,830,989	108.1
報告セグメント計	3,830,989	108.1
その他事業	23,546	108.4
合計	3,854,536	108.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)		当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社インテック	377,931	10.6	-	-

#### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。これら連結財務諸表の作成にあたって当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、連結財務諸表等には将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは当連結会計年度末現在における判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は過去の実績や趨勢に基づき可能な限り合理的に判断したものであります。判断時には予期し得なかつた事象等により、結果とは異なる可能性があります。

##### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に含めて記載しております。

##### キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

##### 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、当該事業リスクが発生した場合、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

##### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金需要の主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用による運転資金及び設備投資資金(ソフトウェア含む)であり、自己資金及び銀行からの借入により賄っております。

また、有価証券報告書提出日現在において支出が予定されている重要な資本的支出はありません。

経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 3 . 目標とする経営指標」に記載しておりますとおり、継続的な成長と経営基盤の安定、売上高経常利益率20%を目指しております。

なお、当連結会計年度における売上高経常利益率は18.9%であります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施致しました設備投資の総額は13,538千円で、本社設備の改装や、社内利用のパソコン購入等であります。

なお、当連結会計年度において重要な固定資産の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2020年10月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (京都市中京区)	ソフトウェア 事業 その他事業	統括業務 販売及び開 発設備 不動産賃貸	105,703	1,230	420,300 (386.77)	7,570	534,805	163
東京支社 (東京都港区)	ソフトウェア 事業	販売及び開 発設備	3,547	-	-	1,731	5,278	54
札幌事業所 (札幌市中央区)	ソフトウェア 事業	販売及び開 発設備	27,653	-	175,664 (280.98)	715	204,034	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 東京支社の建物は賃借しており、年間の賃借料は31,885千円であります。
3. 本社建物の一部は他社への賃貸物件であります。
4. 札幌事業所の設備のすべてを連結子会社へ賃貸しております。

##### (2) 国内子会社

2020年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)シンク	本社 (大阪市中央 区)	ソフトウェ ア事業	販売及び開 発設備	-	-	-	-	-	9
システムディ 北海道(株)	本社 (札幌市中央 区)	ソフトウェ ア事業	販売及び開 発設備	-	-	-	-	-	2

- (注) 1. (株)シンク本社の建物は賃借しており、年間の賃借料は1,670千円であります。
2. システムディ北海道(株)の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。
3. システムディ北海道(株)の従業員は提出会社からの出向社員を含んでおります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,498,000	6,498,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,498,000	6,498,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年5月1日 (注)	3,249,000	6,498,000	-	484,260	-	619,313

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

2020年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	22	30	30	4	2,302	2,395	-
所有株式数 (単元)	-	3,192	2,231	12,255	19,806	9	27,461	64,954	2,600
所有株式数 の割合(%)	-	4.9	3.4	18.9	30.5	0.0	42.3	100.0	-

(注) 1. 自己株式5,186株は「個人その他」に51単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。なお、2020年10月31日現在における自己株式の実保有株式数は、株主名簿上の自己株式数と同じく5,186株であります。



2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社トライ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番地	900,000	13.86
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	472,100	7.27
堂山 道生	京都市上京区	467,400	7.19
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	10 COLLYER QUAY OCEAN BUILDING SINGAPORE 0104 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	366,900	5.65
京セラコミュニケーションシ ステム株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	250,600	3.85
GOLDMAN SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	219,900	3.38
堂山 達子	京都市上京区	200,000	3.08
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	200,000	3.08
システムディ従業員持株会	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地	184,059	2.83
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	178,000	2.74
計	-	3,438,959	52.96

- (注) 1. 2019年9月11日付で、重田光時氏より当社株式に係る大量保有報告書が関東財務局長に提出されております。当該大量保有報告書において、2019年9月4日現在で同氏が356千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として2020年10月31日における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。
2. 2019年12月24日付で、SAMARANG UCITS社より当社株式に係る大量保有報告書が関東財務局長に提出されております。当該大量保有報告書において、2019年12月17日現在で同社が325千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として2020年10月31日における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。
3. 2020年9月28日付で、VIS Advisors,LP社より当社株式に係る大量保有報告書が関東財務局長に提出されております。当該大量保有報告書において、2020年9月14日現在で同社が343千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として2020年10月31日における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,490,300	64,903	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	6,498,000	-	-
総株主の議決権	-	64,903	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

2020年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	5,100	-	5,100	0.1
計	-	5,100	-	5,100	0.1

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年1月13日)での決議状況 (取得期間 2021年1月14日)	100,000	159,100,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存議決株式の総数及び価額の総額	100,000	159,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	90,000	143,190,000
提出日現在の未行使割合(%)	10.00	10.00

(注)当社普通株式を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得したものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	68	130,582
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,186		95,186	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としておりますが、将来的な中間配当の実施に備え、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、上記方針に基づき1株当たり14円の配当を実施いたしました。なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年1月28日 定時株主総会決議	90,899	14

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主利益最大化に不可欠なものとして位置づけており、業務執行に対する厳正な監督機能の実現、内部統制による効率的な経営の実現を意識した組織作りに注力しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、各監査役及び監査役会を中心として、現行の経営規模、事業内容等に応じた適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

取締役会は取締役10名（うち社外取締役2名）によって構成されており、経営に関する重要事項や法令・定款に定める事項について審議・決定し、取締役の業務執行に関する監督を行っております。取締役会の議長は代表取締役会長 堂山道生が務めており、その他の構成員は代表取締役社長 藤田雅己、専務取締役 堂山遼、取締役 本庄英三、取締役 江本成秀、取締役 利山史郎、取締役 後守重敏、取締役 藤原照也、社外取締役 奥野卓司、社外取締役 井上幸雄であります。取締役会は毎月開催し、さらに臨時取締役会を随時開催できる仕組みを整えております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名、うち常勤監査役1名）によって構成されており、取締役の業務執行の監督や会社業務全般への監査を行っております。構成員は、常勤監査役 小林正人、社外監査役 渡邊功、社外監査役 池上哲朗であります。監査役会は月1回以上開催するものとしております。

また、経営上の重要な意思決定を迅速に反映するために、各事業部の事業部長職以上によって構成される経営会議を毎月開催しております。

#### ロ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、各監査役及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制のもと、経営の透明性や公正性が確保されるとともに経営監視機能も有効に機能していると判断しているため、当該体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

#### イ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りであります。

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・当社及び子会社の全ての取締役及び従業員に法令遵守を徹底する。
  - ・内部監査を定期的実施し、法令、定款及び社内規程に準拠して業務が適正に行われているかについて監査するとともに、その結果を代表取締役へ報告し、被監査部門に対する具体的な指導を行う。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役会並びにその他の重要な会議の意思決定に係る記録及び決裁した文書等については、法令及び社内規程に従い適切に保存・管理する。また、取締役及び監査役は、それらの文書を随時閲覧できるようにする。
- (3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・取締役会並びにその他の重要な会議では、業務執行に関わる重要な情報や経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクが発生した場合には、遅滞なく報告が行われる。
  - ・内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役に報告する。
  - ・経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスク情報が判明した場合は、必要に応じて監査法人、顧問弁護士等の外部機関と協議し、適宜、助言・指導を受け対策を講じる。
- (4) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・当社及び子会社は、法令、定款に基づき取締役会を設置する。取締役会は、取締役会規程に基づき、取締役全員をもって構成し、定期的開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督する。
  - ・当社は、取締役会とは別に、取締役及び各事業部門の主要メンバーで構成される経営会議を設置し、定期的開催することで、取締役会における審議の充実と意思決定の迅速化を図る。
  - (5) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
  - ・当社は、子会社から定期的に業務執行及び財務状況の報告を受ける管理体制を構築している。
- (5) 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人に関する事項、監査役の当該使用人に対する指示の実効性及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、合理的な範囲で配置する。また、指揮命令権は監査役に属するものとして、当該使用人の独立性を確保する。

- (6) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項及び重要な社内情報等を速やかに監査役に報告する。また、上記報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないよう確保する。
  - ・監査役は、取締役会及びその他の重要な会議への出席を通じて、取締役の職務執行を監査する。
  - ・監査役は、取締役会及びその他の重要な会議への出席を通じて、取締役及び使用人から報告を求めることができる。また、その他監査役が必要と認める事項についても、適宜、取締役及び使用人から報告を求めることができる。
  - ・監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人及び社内での組織と情報の交換を行うなど連携を取り、当社の監査を行う。
- (7) 監査役職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査役職務の執行について生ずる費用又は債務については、担当部署にて検討した上で、当該請求が当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに支払その他の処理を行う。
- (8) 反社会的な勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。また、必要に応じて、警察、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織全体として速やかに対応する。

#### ロ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、様々なリスク案件を取締役に於てコントロールすることにより、経営の健全性確保と信頼性向上に努めております。また、顧問弁護士から、法律上の判断を必要とする場合に適宜助言を受けております。

#### ハ．取締役会にて決議できる株主総会決議事項

##### (1) 自己株式の取得

- ・会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

##### (2) 中間配当

- ・会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### (3) 取締役及び監査役の責任免除

- ・会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### ニ．取締役の定数

取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### ホ．取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

#### ヘ．株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 株 )
会長 ( 代表取締役 )	堂山 道生	1943年 3 月28日生	1977年 4 月 京都芸術短期大学(現京都造形芸術大学)企画室長 1984年 6 月 当社代表取締役社長 2001年 5 月 当社代表取締役会長 2003年10月 当社代表取締役会長兼社長兼福祉ソリューション事業部長 2005年 8 月 当社代表取締役会長兼社長 2010年 9 月 ㈱シンク代表取締役社長(現任) 2018年 1 月 当社代表取締役会長(現任) 2018年 5 月 システムディ北海道㈱取締役(現任)	(注) 3	417,400
社長 ( 代表取締役 )	藤田 雅己	1968年 4 月 6 日生	1992年 4 月 ㈱ジオン商事入社 1993年11月 当社入社 2005年11月 当社学園ソリューション事業部テクニカルサポート部長 2008年 6 月 当社学園ソリューション事業部開発部長 2009年12月 当社取締役 2010年 1 月 当社管理本部長 2010年 9 月 ㈱シンク取締役(現任) 2018年 1 月 当社専務取締役 2018年 5 月 システムディ北海道㈱専務取締役(現任) 2020年 7 月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	87,900
専務取締役 管理本部長 経営企画室長	堂山 遼	1984年 8 月22日生	2008年 4 月 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ関西入社 2013年 3 月 当社入社 2017年 1 月 当社公会計ソリューション事業営業部マネジメント課課長 2019年10月 当社経営企画室長(現任) 2020年 1 月 当社取締役 2020年 7 月 当社管理本部長(現任) 2020年 7 月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	21,003
取締役 ウェルネスソリューション事業部長	本庄 英三	1952年10月26日生	2000年 5 月 ㈱ハロー(当社に吸収合併)代表取締役 2001年 5 月 当社代表取締役社長 2001年 9 月 当社代表取締役社長兼ハロー事業部長 2003年10月 当社専務取締役兼ハロー事業部長 2006年12月 当社取締役(現任) 2010年 1 月 当社経営企画室長 2010年11月 当社ウェルネスソリューション事業部長(現任) 2019年 2 月 システムディ北海道㈱代表取締役社長(現任)	(注) 3	60,000
取締役 公教育ソリューション事業部長	江本 成秀	1959年 8 月19日生	1989年 5 月 ㈱ランドコンピュータ入社 1997年 7 月 当社入社 2002年10月 当社学園ソリューション事業部長兼東日本営業部長 2005年11月 当社学園ソリューション事業部長兼開発部長 2008年 6 月 当社学園ソリューション事業部SaaS担当部長 2009年12月 当社取締役(現任) 2011年 1 月 当社公教育ソリューション事業部長(現任)	(注) 3	15,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 ソフトエンジニアリング事業部長	利山 史郎	1959年12月4日生	2010年4月 ㈱エルム(現FutureOne㈱)代表取締役社長 2012年3月 当社入社 2012年10月 当社ソフトエンジニアリング事業部次長 2013年7月 当社ソフトエンジニアリング事業部長(現任) 2013年11月 ㈱シンク取締役(現任) 2018年1月 当社取締役(現任)	(注)3	2,300
取締役 公会計ソリューション事業部長	後守 重敏	1967年7月2日生	1990年4月 ㈱学究社入社 1998年6月 当社入社 2005年11月 当社学園ソリューション事業部システム開発部課長 2015年7月 当社公会計ソリューション事業部営業企画部長 2018年1月 当社公会計ソリューション事業部長(現任) 2018年1月 当社取締役(現任)	(注)3	8,100
取締役 学園ソリューション事業部長	藤原 照也	1970年7月13日生	1998年5月 エフビクス関西㈱入社 2000年11月 当社入社 2011年7月 当社学園ソリューション事業部営業部長 2017年1月 当社学園ソリューション事業部長(現任) 2018年1月 当社取締役(現任)	(注)3	3,300
取締役	奥野 卓司	1950年8月8日生	1983年4月 京都芸術短期大学(現京都造形芸術大学)助教授 1984年8月 当社監査役 1992年4月 甲南大学文学部教授 1997年4月 関西学院大学大学院社会学研究科教授 2016年4月 関西学院大学先端社会研究所所長 2017年4月 公益財団法人山階鳥類研究所所長(現任) 2019年1月 当社取締役(現任) 2019年4月 ヤマザキ動物看護大学特任教授(現任) 2019年4月 関西学院大学名誉教授(現任)	(注)3	-
取締役	井上 幸雄	1947年8月9日生	1971年4月 社団法人日本鉄鋼連盟入所 1988年5月 社団法人日本鉄鋼連盟総務課長 2003年5月 社団法人日本鉄鋼連盟大阪事務所所長 2007年4月 独立行政法人雇用・能力開発機構京都センター(現独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構京都支部)相談役 2012年4月 清水三年坂美術館運営アドバイザー(現任) 2019年1月 当社取締役(現任)	(注)3	4,000
常勤監査役	小林 正人	1959年12月26日生	1982年4月 専修学校京都コンピュータ学院入社 1984年8月 当社入社 開発部長 1990年7月 当社取締役 1995年5月 当社情報通信室長兼社長室長 1999年11月 当社東京事務所長 2002年1月 当社内部監査室長 2005年11月 当社開発統括部長 2018年1月 当社監査役(現任)	(注)4	45,800
監査役	渡邊 功	1943年7月3日生	1967年4月 ㈱神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 1976年11月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 1982年3月 公認会計士登録 1996年10月 ㈱クリエイトマネジメント設立 代表取締役(現任) 1996年10月 監査法人アイ・ピー・オー設立 代表社員 2009年12月 当社監査役(現任)	(注)4	5,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	池上 哲朗	1966年11月15日生	1993年4月 弁護士登録 1993年4月 京都総合法律事務所入所(現任) 2009年4月 京都弁護士会副会長 2019年1月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計					670,103

- (注) 1. 取締役奥野卓司及び井上幸雄は、社外取締役であります。  
2. 監査役渡邊功及び池上哲朗は、社外監査役であります。  
3. 2020年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 2018年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 2019年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 専務取締役堂山遼は、会長(代表取締役)堂山道生の長男であります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係は、井上取締役が当社株式を4,000株、渡邊監査役が当社株式を5,100株保有している点を除き、当社との間には、特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任することを基本的な考え方としております。

各取締役は、教授としての専門的知識や幅広い知見、労務分野における豊富な業務経験や知識等を有しており、経営の意思決定機能の公平性及び客観性を向上させるとともに他の取締役の業務執行状況を監督しております。各監査役は、会計士や弁護士としての高度な専門的知識等を有しており、取締役の職務執行に対する監査業務を適切に行っております。また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会への出席のほか、必要に応じその他の重要な会議にも参加しそれぞれの立場から意見を述べるなど、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査室と必要に応じて情報交換を実施しております。また、合同して監査を実施することにより、効率的かつ効果的な監査を行っております。加えて、社外監査役を含む監査役会、内部監査室及び監査法人の三者にて開かれる会議にて意見交換を行っており、監査の実効性確保に努めております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社の監査役会は3名のうち2名が社外監査役であり、取締役の職務の執行に対し、独立的な立場から適切に意見を述べることができるとともに、高度な専門的知識と幅広い経験を有しており、適切な監査を遂行して頂ける方を選任しております。なお、監査役渡邊功は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する高度な専門的知識と高い見識を有しております。

各監査役は、監査役会において確認された監査方針、監査計画等に基づき、監査業務を行っております。取締役からの報告、説明等の聴取、取締役会及び経営会議への出席、経営に関わる重要文書の閲覧等を行い、必要に応じて意見を述べる等、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また、内部監査室及び監査法人の三者にて開かれる会議等にて意見交換を行っており、監査の実効性確保に努めております。

当事業年度は監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
小林 正人	14回	14回
渡邊 功	14回	14回
池上 哲朗	14回	14回

監査役会における主な検討事項は以下のとおりです。

- ・取締役の職務の執行状況について、法令および定款の遵守状況のほか、公正かつ効率的な経営がなされているか
- ・会社法および金融商品取引法に対応すべく、内部統制システムの構築や整備、運用が適切に実施されているか
- ・働き方改革の推進状況



・個人情報の管理・運用状況

常勤監査役は、上記に示した内容の監査活動を行い、その内容は非常勤監査役にも適時に共有いたしました。非常勤監査役は、それぞれの専門的知見やバックグラウンドを活かす形で、常勤監査役とともに監査を行いました。

内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室長1名及び代表取締役から命ぜられた監査担当者によって構成されており、定期的に監査及び指導を行っております。内部監査は、内部監査室により設定された内部監査計画に基づき、社内の各業務が経営方針や社内規程等に準拠して行われているか、法令遵守が徹底されているか等について、定期的に監査を実施しております。なお、内部監査室長は業務等に係る豊富な経験や知識等を有しており、適切に監査を行っており、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図っております。監査結果については、代表取締役に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な指導とフォローアップを行っております。また、監査役会及び監査法人の三者にて開かれる会議等にて意見交換を行っており、監査の実効性確保に努めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

清友監査法人

ロ．継続監査期間

21年

ハ．業務を執行した公認会計士

公認会計士：和田 司

公認会計士：三牧 潔

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社の業務内容や事業規模を踏まえ、監査法人としての独立性、専門性及び品質管理体制、並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任であると判断したためであります。なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号の各号のいずれかに該当すると認められた場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役は解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、当社監査役会は、会計監査人の解任または不再任の方針に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

ヘ．監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。また、監査役会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,500	-	14,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,500	-	14,000	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イ.を除く)

該当事項はありません。

八．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

監査公認会計士等の独立性を損なわない監査体制保持を前提に、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案のうえ、決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社における役員の報酬等の額は、固定報酬である基本報酬と役員退職慰労金で構成されております。

取締役の基本報酬については、株主総会で報酬総額の範囲を決議し、取締役会により一任された代表取締役会長が個々の職責、貢献度、会社業績等を総合的に勘案して決定しております。

監査役の基本報酬については、株主総会で報酬総額の範囲を決議し、監査役会にて常勤・非常勤の別、業務分担等を総合的に勘案し、協議・決定しております。

役員退職慰労金につきましては、職位、在職年数等に応じた当社「役員退職慰労金規程」に従って算出し、株主総会の承認を得たうえで支給することとしております。

なお、2018年1月30日開催の第36期定時株主総会において、取締役の報酬限度額年額を100,000千円以内（ただし、使用人給与とは含まない。）、監査役の報酬限度額を年額20,000千円以内と決議頂いており、提出日現在において、支給枠に基づく報酬等の支給対象となる役員は、取締役10名、監査役3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役(社外取締役を除く)	78,787	72,216	-	6,570	8
監査役(社外監査役を除く)	12,420	12,200	-	220	1
社外役員	6,600	6,600	-	-	4
合計	97,807	91,016	-	6,790	13

役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載してありません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）については、保有先企業との取引関係の維持強化を通じて当社の中長期的な企業価値向上に資する場合に取得・保有することとしております。また、その保有意義について、当社の取締役会で定期的に検証を行い、中長期的な保有メリット等を総合的に勘案して、保有の適否を判断しております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	18,043	1	19,847

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	305	-	3,003

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年11月1日から2020年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年11月1日から2020年10月31日まで)の財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、対応できるようにするため、密に監査法人との協議を実施しており、その他、セミナー等への参加による情報収集活動にも努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	712,982	1,087,285
受取手形及び売掛金	897,871	771,067
たな卸資産	2 43,414	2 34,116
その他	30,448	19,753
貸倒引当金	1,851	1,608
流動資産合計	1,682,866	1,910,613
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 389,009	1 394,749
減価償却累計額	242,944	254,844
建物及び構築物(純額)	146,064	139,904
機械装置及び運搬具	5,192	5,105
減価償却累計額	3,884	3,874
機械装置及び運搬具(純額)	1,307	1,230
土地	1 595,965	1 595,965
その他	23,647	24,710
減価償却累計額	12,930	14,583
その他(純額)	10,717	10,126
有形固定資産合計	754,054	747,227
<b>無形固定資産</b>		
のれん	138,480	111,284
ソフトウェア	354,415	636,670
ソフトウェア仮勘定	656,654	651,595
その他	2,080	-
無形固定資産合計	1,151,631	1,399,550
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,847	18,043
繰延税金資産	112,550	115,102
保険積立金	361,778	350,332
破産更生債権等	-	176
その他	51,119	36,214
貸倒引当金	9,277	1,077
投資その他の資産合計	536,020	518,791
<b>固定資産合計</b>	2,441,706	2,665,569
<b>資産合計</b>	4,124,573	4,576,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	210,003	317,581
1年内返済予定の長期借入金	1 133,320	1 108,370
未払金	51,119	72,753
未払費用	154,663	149,601
前受収益	327,226	281,537
未払法人税等	119,337	151,627
未払消費税等	98,501	127,472
サポート費用引当金	127	147
その他	37,832	26,552
流動負債合計	1,132,130	1,235,643
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 148,634	1 40,264
退職給付に係る負債	183,474	193,222
役員退職慰労引当金	99,145	100,656
その他	21,776	23,444
固定負債合計	453,031	357,586
負債合計	1,585,161	1,593,230
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	1,437,348	1,883,106
自己株式	555	686
株主資本合計	2,540,366	2,985,994
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	955	3,041
その他の包括利益累計額合計	955	3,041
純資産合計	2,539,411	2,982,952
負債純資産合計	4,124,573	4,576,183

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	3,566,642	3,854,536
売上原価	1,948,304	2,096,119
売上総利益	1,618,338	1,758,417
販売費及び一般管理費	1,108,492	1,103,095
営業利益	535,845	727,322
営業外収益		
受取利息及び配当金	307	307
未払配当金除斥益	116	103
受取手数料	1,163	1,019
その他	3,326	3,100
営業外収益合計	4,913	4,530
営業外費用		
支払利息	2,488	1,565
その他	56	559
営業外費用合計	2,545	2,124
経常利益	538,214	729,728
特別利益		
固定資産売却益	2,345	-
特別利益合計	345	-
特別損失		
固定資産除却損	239	0
訴訟関連損失	1,387	-
減損損失	-	3,604
役員退職慰労金	-	2,500
特別損失合計	1,627	8,545
税金等調整前当期純利益	536,933	721,182
法人税、住民税及び事業税	165,539	212,131
法人税等調整額	11,600	1,635
法人税等合計	153,939	210,496
当期純利益	382,994	510,686
親会社株主に帰属する当期純利益	382,994	510,686

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益	382,994	510,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	2,086
その他の包括利益合計	25	2,086
包括利益	383,019	508,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,019	508,600
非支配株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	1,099,804	555	2,202,822
当期変動額					
剰余金の配当			45,450		45,450
親会社株主に帰属する当期純利益			382,994		382,994
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	337,543	-	337,543
当期末残高	484,260	619,313	1,437,348	555	2,540,366

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	980	980	2,201,842
当期変動額			
剰余金の配当			45,450
親会社株主に帰属する当期純利益			382,994
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	25	25
当期変動額合計	25	25	337,569
当期末残高	955	955	2,539,411

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	1,437,348	555	2,540,366
当期変動額					
剰余金の配当			64,928		64,928
親会社株主に帰属する当期純利益			510,686		510,686
自己株式の取得				130	130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	445,758	130	445,627
当期末残高	484,260	619,313	1,883,106	686	2,985,994

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	955	955	2,539,411
当期変動額			
剰余金の配当			64,928
親会社株主に帰属する当期純利益			510,686
自己株式の取得			130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,086	2,086	2,086
当期変動額合計	2,086	2,086	443,541
当期末残高	3,041	3,041	2,982,952

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	536,933	721,182
減価償却費	20,933	20,365
ソフトウェア償却費	260,809	322,110
のれん償却額	21,048	27,196
減損損失	-	6,045
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,251	8,441
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,781	9,747
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,456	1,510
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	11,292	-
受取利息及び受取配当金	307	307
支払利息	2,488	1,565
売上債権の増減額(は増加)	48,610	126,804
たな卸資産の増減額(は増加)	11,277	9,298
仕入債務の増減額(は減少)	11,944	50,894
未払金の増減額(は減少)	3,491	23,245
その他	4,179	6,360
小計	895,708	1,304,858
利息及び配当金の受取額	307	307
利息の支払額	2,415	1,434
法人税等の支払額	118,031	179,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,569	1,123,807
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,776	14,915
有形固定資産の売却による収入	850	-
ソフトウェアの取得による支出	492,505	546,694
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	83,694	-
保険積立金の積立による支出	23,037	19,887
保険積立金の解約による収入	29,212	31,595
その他	8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	580,162	551,101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	170,001	133,320
自己株式の取得による支出	-	130
配当金の支払額	44,814	64,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,815	198,402
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,408	374,302
現金及び現金同等物の期首残高	732,391	712,982
現金及び現金同等物の期末残高	712,982	1,087,285

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)シンク

システムディ北海道(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8～30年

構築物 20年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

サポート費用引当金

サポート契約に係る将来のアフターサポートに備えるため、当連結会計年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当連結会計年度のコスト率を基に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法）

- その他の工事
- 工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行業務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行業務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2021年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
建物及び構築物	112,156千円	105,703千円
土地	420,300	420,300
計	532,456	526,004

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
長期借入金	85,166千円	48,514千円
計	85,166	48,514

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
商品	2,502千円	1,765千円
仕掛品	39,653	30,959
貯蔵品	1,258	1,390
計	43,414	34,116

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
給与及び手当	433,594千円	447,489千円
退職給付費用	10,041	8,755
役員退職慰労引当金繰入額	7,456	6,790
貸倒引当金繰入額	8,315	8,229

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
機械装置及び運搬具	345千円	- 千円

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用途	種類	金額
(株) シ ス テ ム デ ィ (京 都 府 京 都 市 中 京 区 他)	遊休資産	電話加入権	2,080千円
	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	3,964
合計			6,045

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

上記の事業用資産については、収益の低迷等により投資額の回収が困難と見込まれるため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、6,045千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、電話加入権、ソフトウェア仮勘定については転用や売却が困難であることから帳簿価額を0円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	36千円	3,003千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	36	3,003
税効果額	11	917
その他有価証券評価差額金	25	2,086
その他の包括利益合計	25	2,086

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,498,000	-	-	6,498,000
合計	6,498,000	-	-	6,498,000
自己株式				
普通株式	5,118	-	-	5,118
合計	5,118	-	-	5,118

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	45,450千円	7円	2018年10月31日	2019年1月31日

(注)2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記の1株当たり配当額は分割後の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	64,928千円	利益剰余金	10円	2019年10月31日	2020年1月31日

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,498,000	-	-	6,498,000
合計	6,498,000	-	-	6,498,000
自己株式				
普通株式(注)	5,118	68	-	5,186
合計	5,118	68	-	5,186

(注)普通株式の自己株式の増加68株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	64,928千円	10円	2019年10月31日	2020年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	90,899千円	利益剰余金	14円	2020年10月31日	2021年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
現金及び預金勘定	712,982千円	1,087,285千円
現金及び現金同等物	712,982	1,087,285

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、長期的な事業投資等の資金の調達については、主に銀行からの借入や社債発行により調達を行う方針にしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については、必要があれば銀行借入による調達を行う方針にしております。デリバティブ取引は、リスクを回避するための利用を含め、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程及び与信管理規程に従い、各事業部が定期的に取引先のモニタリングを行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、各事業部からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。



(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	712,982	712,982	-
(2) 受取手形及び売掛金	897,871	897,871	-
(3) 投資有価証券	19,847	19,847	-
資産計	1,630,702	1,630,702	-
(1) 支払手形及び買掛金	210,003	210,003	-
(2) 未払法人税等	119,337	119,337	-
(3) 長期借入金(*)	281,954	282,135	181
負債計	611,294	611,475	181

(\*)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（2020年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,087,285	1,087,285	-
(2) 受取手形及び売掛金	771,067	771,067	-
(3) 投資有価証券	18,043	18,043	-
資産計	1,876,396	1,876,396	-
(1) 支払手形及び買掛金	317,581	317,581	-
(2) 未払法人税等	151,627	151,627	-
(3) 長期借入金(*)	148,634	148,653	19
負債計	617,842	617,861	19

(\*)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	712,982	-	-	-
受取手形及び売掛金	897,871	-	-	-
合計	1,610,854	-	-	-

当連結会計年度(2020年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,087,285	-	-	-
受取手形及び売掛金	771,067	-	-	-
合計	1,858,352	-	-	-

3. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	133,320	108,370	31,894	8,370	-	-
合計	133,320	108,370	31,894	8,370	-	-

当連結会計年度(2020年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	108,370	31,894	8,370	-	-	-
合計	108,370	31,894	8,370	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	19,847	21,223	1,375
	小計	19,847	21,223	1,375
合計		19,847	21,223	1,375

当連結会計年度(2020年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	18,043	22,422	4,378
	小計	18,043	22,422	4,378
合計		18,043	22,422	4,378

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、1999年4月1日制定の退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	175,693千円	183,474千円
退職給付費用	23,922	22,078
退職給付の支払額	16,141	12,331
退職給付に係る負債の期末残高	183,474	193,222

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
退職給付に係る負債	183,474千円	193,222千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	183,474	193,222

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 23,922千円 当連結会計年度 22,078千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,528千円	9,652千円
未払費用(賞与)	42,756	40,458
退職給付に係る負債	59,291	62,556
役員退職慰労引当金	30,274	30,735
その他有価証券評価差額金	419	1,337
その他	4,386	1,891
小計	145,658	146,631
評価性引当額	33,107	31,528
繰延税金資産合計	112,550	115,102
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	112,550	115,102

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.6	0.7
のれん償却額	0.6	0.3
所得拡大促進税制の特別控除	3.7	1.6
評価性引当額	0.6	0.3
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	29.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、事務所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、京都市中京区において、本社ビルの一部を賃貸に供しております。また、前連結会計年度より、札幌市中央区に保有している不動産の一部を賃貸に供しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,463千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,197千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	152,879	219,702
期中増減額	66,822	1,601
期末残高	219,702	218,100
期末時価	314,187	314,187

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って自社で算定した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別に事業部等を置いて事業活動を展開しており、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っている「ソフトウェア事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額 (注)3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,544,925	21,717	3,566,642	-	3,566,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,890	3,890	3,890	-
計	3,544,925	25,607	3,570,532	3,890	3,566,642
セグメント利益	799,727	15,222	814,949	279,104	535,845
セグメント資産	2,220,544	219,702	2,440,247	1,684,326	4,124,573
その他の項目					
減価償却費	269,694	3,171	272,865	8,877	281,742
のれんの償却額	21,048	-	21,048	-	21,048
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	597,341	69,287	666,628	65,082	601,546

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 65,082千円には、セグメント間取引消去 69,287千円、本社設備等の設備投資額4,204千円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額 (注)3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,830,989	23,546	3,854,536	-	3,854,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,360	3,360	3,360	-
計	3,830,989	26,906	3,857,896	3,360	3,854,536
セグメント利益	988,984	15,928	1,004,912	277,589	727,322
セグメント資産	2,215,549	218,100	2,433,650	2,142,533	4,576,183
その他の項目					
減価償却費	330,319	3,515	333,835	8,641	342,476
のれんの償却額	27,196	-	27,196	-	27,196
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	609,120	680	609,800	7,009	616,809

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,009千円は、主に本社設備等の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年11月 1日 至 2019年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	1,676,721	727,844	1,017,261	123,097	21,717	3,566,642

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱インテック	377,931	ソフトウェア事業

当連結会計年度（自 2019年11月 1日 至 2020年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	1,905,723	680,179	1,114,935	130,150	23,546	3,854,536

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,964	-	2,080	6,045

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	21,048	-	-	21,048
当期末残高	138,480	-	-	138,480

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	27,196	-	-	27,196
当期末残高	111,284	-	-	111,284

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

重要性がないため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）		当連結会計年度 （自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）	
1株当たり純資産額	391.11円	1株当たり純資産額	459.42円
1株当たり当期純利益	58.99円	1株当たり当期純利益	78.65円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）	当連結会計年度 （自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	382,994	510,686
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	382,994	510,686
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,492	6,492



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	133,320	108,370	0.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	148,634	40,264	0.67	2021年～ 2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	281,954	148,634	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	31,894	8,370	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	637,121	2,134,136	2,832,658	3,854,536
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	2,177	566,999	519,871	721,182
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	114	394,114	360,065	510,686
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失( )(円)	0.02	60.70	55.46	78.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( )(円)	0.02	60.72	5.24	23.20

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	695,466	1,066,337
売掛金	3 889,060	3 761,172
たな卸資産	2 43,025	2 33,830
前渡金	6,843	7,479
前払費用	14,207	4,239
その他	3 11,062	3 8,770
貸倒引当金	1,800	1,539
流動資産合計	1,657,866	1,880,290
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 385,496	1 391,236
減価償却累計額	240,888	252,670
建物(純額)	144,608	138,566
構築物	1 3,512	1 3,512
減価償却累計額	2,056	2,174
構築物(純額)	1,456	1,338
車両運搬具	5,192	5,105
減価償却累計額	3,884	3,874
車両運搬具(純額)	1,307	1,230
工具、器具及び備品	23,361	24,710
減価償却累計額	12,739	14,583
工具、器具及び備品(純額)	10,621	10,126
土地	1 595,965	1 595,965
有形固定資産合計	753,959	747,227
<b>無形固定資産</b>		
のれん	131,822	111,284
ソフトウェア	354,574	636,765
ソフトウェア仮勘定	622,927	608,966
電話加入権	2,080	-
無形固定資産合計	1,111,405	1,357,016
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,847	18,043
関係会社株式	67,095	67,095
長期前払費用	706	-
繰延税金資産	111,747	114,741
保険積立金	361,778	350,332
差入保証金	29,994	32,037
破産更生債権等	-	176
その他	17,318	1,486
貸倒引当金	8,659	813
投資その他の資産合計	599,829	583,099
固定資産合計	2,465,193	2,687,343
資産合計	4,123,060	4,567,634

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3 212,081	3 319,653
1年内返済予定の長期借入金	1 133,320	1 108,370
未払金	48,917	69,510
未払費用	149,616	143,802
未払法人税等	118,223	151,447
未払消費税等	94,800	122,587
前受金	16,881	2,734
預り金	19,693	20,557
前受収益	310,027	264,855
サポート費用引当金	127	147
流動負債合計	1,103,689	1,203,665
固定負債		
長期借入金	1 148,634	1 40,264
退職給付引当金	183,474	193,222
役員退職慰労引当金	99,145	100,656
その他	21,199	22,867
固定負債合計	452,454	357,009
負債合計	1,556,143	1,560,675
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金	619,313	619,313
資本剰余金合計	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	1,456,853	1,899,113
利益剰余金合計	1,464,853	1,907,113
自己株式	555	686
株主資本合計	2,567,871	3,010,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	955	3,041
評価・換算差額等合計	955	3,041
純資産合計	2,566,916	3,006,959
負債純資産合計	4,123,060	4,567,634

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
<b>売上高</b>		
ソフトウェア売上高	1,660,342	1,882,761
商品・サービス売上高	721,767	673,440
サポート売上高	967,965	1,063,557
その他の売上高	143,958	167,292
売上高合計	3,494,033	3,787,051
<b>売上原価</b>		
ソフトウェア売上原価		
当期製品製造原価	890,930	902,694
ソフトウェア償却費	241,506	292,151
ソフトウェア売上原価	1,132,437	1,194,845
商品・サービス売上原価		
商品期首たな卸高	4,855	2,128
当期商品・サービス仕入高	598,614	558,747
合計	603,470	560,876
商品期末たな卸高	2,128	1,488
商品・サービス売上原価	601,341	559,388
サポート原価	116,985	222,207
その他の原価	68,395	85,740
売上原価合計	1,919,159	2,062,181
<b>売上総利益</b>	1,574,874	1,724,869
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	88,316	90,100
給料及び手当	424,795	438,485
賞与	89,085	94,636
退職給付費用	10,041	8,755
役員退職慰労引当金繰入額	7,456	6,790
法定福利費	81,201	82,610
旅費及び交通費	87,856	59,348
通信費	10,820	9,370
消耗品費	12,491	9,574
租税公課	33,155	36,946
支払手数料	54,663	52,548
不動産賃借料	15,927	16,830
広告宣伝費	57,674	31,405
減価償却費	12,187	12,197
貸倒引当金繰入額	8,513	7,893
のれん償却額	10,878	20,538
その他	32,542	40,064
販売費及び一般管理費合計	1,037,607	1,002,308
<b>営業利益</b>	537,266	722,561

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	307	307
未払配当金除斥益	116	103
受取手数料	1,163	1,019
その他	3,112	3,099
営業外収益合計	4,700	4,529
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,488	1,565
その他	56	559
営業外費用合計	2,545	2,124
経常利益	539,421	724,966
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	3,148	-
特別利益合計	3,148	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	8	0
減損損失	-	6,045
役員退職慰労金	-	2,500
訴訟関連損失	1,387	-
特別損失合計	1,396	8,545
税引前当期純利益	541,174	716,421
法人税、住民税及び事業税	163,157	211,310
法人税等調整額	11,594	2,077
法人税等合計	151,562	209,232
当期純利益	389,611	507,188

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	1,112,692	1,120,692	555	2,223,710	
当期変動額									
剰余金の配当					45,450	45,450		45,450	
当期純利益					389,611	389,611		389,611	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	344,161	344,161	-	344,161	
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	1,456,853	1,464,853	555	2,567,871	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	980	980	2,222,729
当期変動額			
剰余金の配当			45,450
当期純利益			389,611
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	25	25
当期変動額合計	25	25	344,186
当期末残高	955	955	2,566,916

当事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	1,456,853	1,464,853	555	2,567,871
当期変動額								
剰余金の配当					64,928	64,928		64,928
当期純利益					507,188	507,188		507,188
自己株式の取得							130	130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	442,259	442,259	130	442,129
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	1,899,113	1,907,113	686	3,010,000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	955	955	2,566,916
当期変動額			
剰余金の配当			64,928
当期純利益			507,188
自己株式の取得			130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,086	2,086	2,086
当期変動額合計	2,086	2,086	440,042
当期末残高	3,041	3,041	3,006,959

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～30年
構築物	20年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい額を計上する方法によっております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) サポート費用引当金

サポート契約にかかる将来のアフターサポートに備えるため、当事業年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当事業年度のコスト率を基に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法)

ロ その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
建物	111,880千円	105,457千円
構築物	275	245
土地	420,300	420,300
計	532,456	526,004

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
長期借入金	85,166千円	48,514千円
計	85,166	48,514

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
商品	2,128千円	1,488千円
仕掛品	39,644	30,959
貯蔵品	1,251	1,382
計	43,025	33,830

3 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
短期金銭債権	3,555千円	5,637千円
短期金銭債務	3,080	2,970

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式67,095千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式67,095千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2019年10月31日 )	当事業年度 ( 2020年10月31日 )
繰延税金資産		
未払事業税	8,448千円	9,652千円
未払費用(賞与)	42,047	39,647
退職給付引当金	59,291	62,556
役員退職慰労引当金	30,274	30,735
その他有価証券評価差額金	419	1,337
その他	4,182	1,797
小計	144,665	145,726
評価性引当額	32,918	30,984
繰延税金資産合計	111,747	114,741
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	111,747	114,741

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2019年10月31日 )	当事業年度 ( 2020年10月31日 )
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.6	0.6
所得拡大促進税制の特別控除	3.7	1.6
評価性引当額	0.6	0.3
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	29.2

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	144,608	5,740	-	11,781	138,566	252,670
構築物	1,456	-	-	117	1,338	2,174
車両運搬具	1,307	630	0	707	1,230	3,874
工具、器具及び備品	10,621	7,168	0	7,662	10,126	14,583
土地	595,965	-	-	-	595,965	-
有形固定資産計	753,959	13,538	0	20,270	747,227	273,303
無形固定資産						
のれん	131,822	-	-	20,538	111,284	-
ソフトウェア	354,574	604,365	-	322,174	636,765	-
ソフトウェア仮勘定	622,927	594,007	607,969 (3,964)	-	608,966	-
電話加入権	2,080	-	2,080 (2,080)	-	-	-
無形固定資産計	1,111,405	1,198,373	610,049 (6,045)	342,712	1,357,016	-

- (注) 1. ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の当期増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。  
2. ソフトウェアの当期増加額及びソフトウェア仮勘定の当期減少額は、主にソフトウェアへの振替額であります。  
3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,459	2,353	10,459	2,353
サポート費用引当金	127	147	127	147
役員退職慰労引当金	99,145	7,987	6,477	100,656

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.systemd.co.jp/">https://www.systemd.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）2020年1月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年1月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）2020年3月16日近畿財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）2020年6月15日近畿財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 2020年5月1日 至 2020年7月31日）2020年9月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年1月30日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書(代表取締役の異動)であります。

2020年1月31日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会の結果)であります。

2020年6月15日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書(代表取締役の異動)であります

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年1月28日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

京都事務所

指定社員 公認会計士 和田 司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三牧 潔 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディ及び連結子会社の2020年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムディの2020年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社システムディが2020年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。



・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年1月28日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

京都事務所

指定社員 公認会計士 和田 司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三牧 潔 印  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの2019年11月1日から2020年10月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して株式会社の2020年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。